

## はじめに

わが国経済は、平成19年の夏に発生したサブプライムローン問題（米国における信用度の低い顧客向け住宅ローンの返済が遅延したことによる問題）や原油・原材料価格の高騰等により、平成19年11月以降、景気後退局面にある。景気の減速テンポは当初は緩やかであったが、20年の秋以降、急激に悪化した。原油価格は、20年7月をピークに下落に転じたが、米国において金融機関の救済等が生じる中で景気減速が懸念される状況となった。9月には大手金融機関の破綻に端を発する金融危機が欧米で深刻化し、その影響が实体经济に波及し、世界経済全体に広がった。こうした状況の下、わが国経済についても、9月以降急速に円高が進行したことと相まって、輸出が落ち込み、生産活動が停滞した。

平成20年の大阪経済は、このような状況の下、年初から弱い動きが続き、秋以降急速に落ち込んだ。需要についてみると、個人消費は、勤労者収入の減少等を

背景に弱含みで推移し、10～12月期には減少幅が拡大した。民間設備投資は、年間を通じて減速傾向が強まった。住宅投資も、改正建築基準法によって19年後半に減少した反動から20年後半には増加に転じたものの、低い水準で推移した。一方で、輸出は、7～9月期までは増加基調であったが、10～12月期に大幅な減少に転じた。こうした状況の下、生産活動は、弱含みで推移した後、10～12月期に急激に落ち込んだ。企業の業況判断についても、秋以降、急速に悪化した。

第Ⅱ部では、景気後退下にあった平成20年の大阪経済の動向を明らかにする。まず、第1章では、20年の大阪経済の景気動向を概観する。次に、第2章では、需要項目別の動きをみた上で、生産活動や企業倒産などの産業活動を捉える。第3章では、当研究所で行ったアンケート調査結果に基づき、大阪府内企業及び主要業種の景況について分析している。